2023年
海外トピックス
台湾

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎　悌三

経 済

盛況だった静岡県観光オンライン商談会

日台間における観光の往来が解禁されて約２か月となった 12 月、昨年度に引き続きオンライン商談会を開催した。今回の商談会は、比較的中・高価格帯の旅行商品の企画を促すことを狙って、静岡県観光協会と連携して実施したものである。

機材の関係で静岡県側の参加事業者を 25 社・団体に限定したが、募集開始から２日で定員に達し、キャンセル待ちも 10 社程度となって、台湾市場への関心の高さが感じられた。

台湾の旅行会社の関心も高く、43 社から 50 人以上の参加があり、予定していた終了時間を過ぎても熱心に商談する姿が見られた。

実施方法は、静岡県側事業者の情報や商談希望を予め台湾の旅行会社に伝えておき、当日は、ブースごとに割り振られた静岡県側事業者のもとを台湾の旅行会社が回って商談を進めた。

静岡県側の参加事業者からは、「台湾に足を運ぶとなると参加は難しいが、オンラインなら費用面・時間面でも負担がなく参加できる。オンラインならではの画面共有をしながら商談を進められる点も大変便利。動画で施設の様子も見ていただけたのでとても良かった」との声が寄せられている。

新型コロナ期間中に定着した感があるオンラインを駆使した商談会も回を重ねて改善し、参加される事業者や台湾の旅行会社の取引につなげられるように、引き続き取り組んでいきたい。

【上】各ブース内を回る台湾の旅行会社担当者

政 治

自衛力強化を目指し、2024 年から兵役期間延長

緊張する台湾海峡情勢を受け、蔡英文総統は、18 歳以上の男性に課されている軍事訓練の期間を、現状の４か月から１年に延長することを発表した。ロシアによるウクライナ侵攻を目の当たりにし、自衛力の強化を目的とするものである。

蔡英文総統の発表に対し、米在台協会（台湾における米国代表機関）は、台湾の自衛に対する責任と抑止力強化を歓迎している。

2022 年８月の米国のペロシ下院議長の訪台以降、中国の戦闘機が台湾海峡の中間線を越えて台湾側に飛行することが今では常態化しており、大きなニュースとして取り上げられることもなくなって、台湾の市民は至って平穏な生活を送っている。

しかし、知人は、万が一の際には、どの国へ避難するかを真剣に考えているという。台湾有事の際には、日本は助けてくれるだろうかと、聞かれたことも１度や２度ではない。軍事的な紛争は誰も望んでいないけれども、陸路移動ができない台湾では空港や港が封鎖されてしまうと身動きが取れなくなることが、人々の不安をより一層大きくし、万一の事態を想定させている。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎　悌三

経 済

静岡県観光セミナー、約１年振りにリアル開催

コロナ下での台湾における静岡県の観光情報発信は、収録した動画を YouTube を通じて発信してきたが、情報を直接参加者に伝えられる臨場感のあるリアルな静岡県観光セミナー（以下、セミナーという。）には、参加者との会話を通じて、ニーズや疑問・質問に触れることができ、情報交換という部分で優れている面があると感じている。

日台間における観光の往来が解禁された昨年 10 月以降、台湾の多くの方々は、待ちかねた日本への渡航について、情報収集を始めている。当事務所でも、感染症防止対策に配慮する形で、約１年振りとなるセミナーを今年度 12 月及び１月に開催した。

セミナーの参加者募集は、事務所が運営する Facebook「発見。五感静岡」（中国語名：發現。五感靜岡）を通じて行っている。

セミナーの対象は、主に自ら旅行を計画して旅する個人である。会場が台北市の場合には、数時間のうちに定員を超える数百人もの応募があるが、台湾中部の台中市や南部の台南市・高雄市が会場の場合には、定員に達するまで、数日から２週間ほどの時間が掛かることが多い。

旅行会社から聞いた話でも、北部に比べ、中南部は、団体旅行に参加する傾向が強いとのことで、これがセミナーの申込み傾向としても表れているかもしれない。

開催回数を重ねていくうち、静岡県に行ったことがある、もしくは、これから行く予定であるという方が次第に増えている。地道な取組みではあるが、こうしたことの積み重ねを継続していきたいと考えている。

【上】静岡県観光情報に耳を傾ける参加者

社会・時事

台湾人観光客の日本での振る舞いに対する台湾内の反応

このところ、台湾人観光客の日本での振る舞いに対し、台湾で大きな反響を呼ぶ出来事が続いた。

宿泊先に金銭的被害を与えた宿泊予約の無断キャンセル、入れ墨が禁止されているのにもかかわらず入浴しようとした際のトラブル、ラーメン店の独自ルールに対しＳＮＳ上で酷評を投稿するなどといった行為が、インターネットやテレビで大きく取り上げられていた。

日台の観光目的の往来再開の傍ら、台湾では予め防止策が講じられていたり、それほど問題として大きく取り上げられない行動が、日本ではいずれもトラブルの元となっている。

台湾では、こうした日本でのトラブルに対して、日本文化を理解しない台湾当事者の振る舞いに対する批判の目が向けられている。日本へ渡航した経験がある割合が９割近い台湾であるからこそ、日本の文化について、理解している方が多いと感じた出来事である。

台湾駐在員報告

駐在員：市川　美奈子

経 済

台湾で静岡茶をＰＲ

当事務所では、静岡茶の魅力発信と輸出促進のため、３月 28 日に台北市内で、現地のバイヤーを対象とした「静岡茶オンライン試飲会」を実施した。

当日は、台湾の商社・飲食店・小売店のバイヤー等 20 名を招請し、台湾人講師による静岡茶の特徴に関するセミナーのほか、オンラインで県内の茶関連企業に参加いただき、商品ＰＲ及び試飲を実施した。結果、複数のバイヤーが、新規の取引に興味を示した。

小職は今年４月に当事務所へ着任したが、着任後に旅行会社を訪問した際、複数の旅行会社から「お茶に関する体験ができる施設はないか」との問い合わせがあった。観光資源としても、静岡茶に大きな関心が寄せられていると感じている。

また、４月に台北市内のコンビニエンスストアでペットボトルのお茶を購入したところ、ラベルに「100％日本静岡進口茶葉」（静岡から輸入した茶葉を 100％使用）と記載されていた。現地スタッフの記憶によると、以前はこのような記載はなかったそうである。

バイヤー・旅行会社の反応や、ペットボトルのラベルの件は、「お茶＝静岡」というブランドイメージが台湾で定着してきていることの証左でもあり、非常に嬉しく感じている。今後も、そのイメージをより一層定着させるために、様々な観点からのＰＲを継続していきたい。

【静岡茶オンライン試飲会の様子】

【コンビニで見つけた「静岡進口茶葉」のお茶】

社会・時事

台湾のマスク着用規定、４月 17 日から大幅緩和

台湾衛生福利部（厚生労働省に相当）中央流行疫情指揮中心は４月７日、公共交通機関でのマスク着用規定を４月 17 日から緩和すると発表した。これまでは公共交通機関でのマスク着用が義務付けられていたが、４月 17 日以降、医療機関やケアサービス施設などを除き、着用は「個人の判断」となり、制度上は大幅に規定が緩和された（ただし、発熱や呼吸器系に症状が見られる人、高齢者、免疫機能が低下している人はマスク着用を推奨とのこと）。

では、実際の着用率はどうかというと、公共交通機関の利用時には、まだ８～９割の人がマスクを着用している印象である。ただし、子供が公園で遊ぶ時や、近所の散歩・スポーツをする時などは、マスクを着用しないケースが増えてきているようだ。

台湾の個人旅行者や旅行会社の中には、新型コロナが感染症法上の位置づけで「５類」へ移行されたら、日本への旅行がしやすくなる/旅行商品を作りやすくなると期待している人たちがいる。「５類」以降移行後の、台湾からのインバウンド回復に注力したい。

台湾駐在員報告

駐在員：市川　美奈子

経 済

台北市内で開催の「台北国際観光博覧会」に出展

台北市内で開催された「台北国際観光博覧会」に、昨年度に引き続き出展した。台湾では、５月１日から新型コロナウイルス感染症が第４類（季節性インフルエンザと同じ）に引き下げられ、会場は多くの来場者で賑わった。４日間の会期中、昨年より約７割増となる 30 万６千人の入場者が会場を訪れた。

当事務所では、昨年度に引き続き「静岡県の絶景と花」をテーマにブースを構え、ステージイベントを開催した。季節ごとの花は台湾で人気があり、事務所運営のフェイスブックでも富士山や花の記事には多くの「いいね」が集まっている。今年はブース内の地図をじっくりと眺め、配付資料を一つ一つ手に取って、行先を吟味している姿が多く見られた。また、「東京から静岡へはどうやって行くのがよいか」「交通手段は何を利用するのがよいか」など具体的な質問が多く、来場者の渡航意欲を強く感じられた。

今年度は北部・中部・南部であと３回、旅行展に出展予定である。旅行展への出展を通じて台湾の旅行客のニーズを深掘りし、本県の魅力をより一層伝えていきたい。

【図】静岡県ブースには多くの来場者が訪れた

社会・時事

躍進するフードデリバリーサービス

2020 年からのコロナ禍は、台湾の食事情に大きな変化をもたらした。それが「フードデリバリーサービス」の躍進である。

台湾経済部の統計によると、コロナ禍が世界を襲った 2020 年の上半期、台湾におけるフードデリバリーサービスは、前年比 293.8%という驚異的な成長を遂げている。フードデリバリーサービスはその後着実に台湾に浸透し、2012 年にサービスを開始した「foodpanda」と 2016 年にサービスを開始した「Uber Eats」が現在の二大プラットフォームとなっている。最新の調査によると、フードデリバリーサービス利用者における前者の利用率は 78%で、後者の利用率は 61%。業界３位の「Foodomo」の利用率はわずか 6.5%であり、実質、「foodpanda」と「Uber Eats」の一騎打ち状態である。食事時間帯に外を歩いていると、「foodpanda」と「Uber Eats」の配達バイクがひっきりなしに行き交う光景を見ることができる。

フードデリバリーサービスの躍進に伴い、「クラウドキッチン」（客席・イートインスペースを設けずにフードデリバリーをメインに食事を提供する店舗）も見かけるようになった。事務所近くにあるクラウドキッチンには、宅配ボックスのようなロッカーの前に、何人もの配達員が待機している姿をよく見かける。時代の流れを感じる光景である。

【図左：フードデリバリー配達バイク】

【図右：クラウドキッチンの店舗】

台湾駐在員報告

駐在員：市川　美奈子

経 済

「FOOD TAIPEI 2023」にブース出展、最優秀賞を初獲得

６月 14 日～17 日、台北市で開催された「FOOD TAIPEI 2023」（以下、「フード台北」という。）に出展し、静岡県産食品の輸出拡大を目的としたＰＲを実施した。

フード台北は台湾で最大規模の国際総合食品見本市で、今年は 31 カ国・地域から参加した 1,498 の事業者が 4,118 ブースを出展した。来場者数は、昨年（28,601 人）比で約６割増となる 46,539 人に上り、会場内は連日多くの来場者で賑わっていた。

当事務所は、台湾の電機メーカー「東元電機」の飲食部門である「東元餐飲集團（東元レストライングループ）」傘下の、台湾モスバーガー等の運営会社「安心食品」のブース内にブースを設け、本県産食品等のサンプル展示・説明や試食・試飲等を通じて、県内 18 社 41 商品のＰＲを行った。

また、ブース出展に併せて、商談会やステージイベントで静岡県産品のプレゼンテーションを行ったところ、複数の県産品において具体的な引き合いがあった。

安心食品ブースには、日本の 10 自治体を含む 30 団体が出展しており、静岡県はその中で１者のみに送られる「最優秀賞」を、藤枝市と合同で初めて受賞した。受賞者の決定にあたっては、出展商品の評判やブースへの来場者数等を総合的に考慮した旨、主催者のコメントがあった。今回のＰＲが、台湾における県産品の販路拡大につながったと感じている。

今後も、静岡県産食品の台湾への輸出拡大に向け、ＰＲを実施していきたい。

【図】商談会でのプレゼン

【図】授賞式の様子

社会・時事

台湾コンビニ事情

４月に台湾に赴任してまず感じたことは、「コンビニの数が多い！」ということだった。静岡市中心部における自動販売機と同じぐらいの間隔で、コンビニが並んでいる（その代わり、街中で自動販売機を見かけることはほとんどない）。

台湾には１万 3,000 軒を超えるコンビニの店舗があり、その密集度は韓国に次いで世界２位。2021 年の時点で、台湾人 1,582 人につき一軒のコンビニが存在する計算になる。なお、密集度世界一の韓国では、1,200 人に一軒の割合でコンビニがあるそうだ。

特に日系のコンビニが多い。最も店舗数が多いのはセブンイレブンで、台湾全土で 6,000 軒以上の店舗がある。２位はファミリーマートで、4,000 軒以上。この２社で全体の 75%以上のシェアを占めていることになる。また、台湾１号店のオープンは、セブンイレブンが 1987 年、ファミリーマートが 1988 年であり、どちらも 35 年以上の歴史がある。

品揃えは、日本の定番商品に加えて、「肉鬆（ろうそん）」（甘い肉でんぶ）や「茶葉蛋（ちゃーいえだん）」（ゆで卵を茶葉や醤油などの香辛料で煮込んだもの）など、台湾人好みの食材もうまく展開している印象である。現地の嗜好に合わせた商品展開やＰＲの成功事例として、大いに参考にしたい。

台湾駐在員報告

駐在員：市川　美奈子

経 済

「屏日（へいにち）友好祭」に出展

７月７日～９日の３日間、台湾南部の屏東（へいとう）県で開催された「屏日友好祭」に出展し、屏東県との交流を深めるとともに、静岡県の魅力をＰＲした。

屏東県には、静岡県袋井市出身の水利技師「鳥居信平」が 1923 年に築いた地下ダム「二峰圳（にほうしゅう）」があり、このダムは今でも屏東県の人々に飲用水・灌漑用水を提供し続け、「南台湾の宝」と言われている。屏東県政府によると、数年前に台湾南部が深刻な水不足に見舞われた時も、二峰圳のおかげで屏東県は渇水することがなく、近隣の自治体に水を提供することができたそうだ。

当事務所では２年連続で「屏日友好祭」に出展し、開幕式で祝辞を述べたほか、ブースを設けて来場者に本県の見所や観光名所等をＰＲした。

台湾には屏東県のように、日本との友好関係を大事にしてくれている自治体が数多くある。台湾各地において本県の魅力をＰＲするとともに、県民の皆さんに、台湾のさまざまな地域に興味をもっていただけるような情報をお届けしていきたい。

【屏日友好祭開幕式の様子】

社会・時事

台湾の重点政策、公共交通機関で実感

台湾では 2019 年から、訪台外国人市場の開拓、モバイル決済やオンライン乗車券の観光スマート化、外国人の受け入れ環境整備等を重点政策として掲げている。台湾のこうした政策を実感できるのが、公共交通機関である。

台湾でＭＲＴ（地下鉄）やバスなどの公共交通機関を利用する機会があったら、是非、車内のアナウンスに耳を傾けてみてほしい。「次、〇〇に止まります」という車内アナウンスの「〇〇」の部分が、中国語、英語、台湾閩南（びんなん）語、客家（はっか）語の順に、４つの言語で放送されているのだ。日本人の利用が多い一部の駅では、日本語も流れている。

また、台北メトロでは６月６日、現在 13 駅に導入している日本語アナウンスを、８月末までに 21 駅に拡大すると発表した。この他、韓国人訪台客の増加に伴い、台北駅など 15 駅では、到着時の車内放送に韓国語が加えられるそうだ。８月以降、到着時の車内アナウンスの言語の順番は、中国語、外国語（英語、日本語、韓国語）、閩南語、客家語に変更される。

同じく、桃園国際空港へのＭＲＴを運営する桃園メトロでも、７月 24 日から主要駅到着前に日本語と韓国語の車内放送を追加すると明らかにした。日本や韓国からの利用者が増えているためだという。

また、台湾では「悠遊カード」という交通系ＩＣカードのデザインが豊富で、立体型のＩＣカードもある。小職が当初驚いたのは、残高不足になっても、精算することなく改札を通過できるということ。残高不足後にチャージすれば、不足額分を相殺した金額がチャージされる仕組みだ。改札の出口でまごつく必要がなく、利用者に優しい制度設計だと感じる。

【キャラクター型ＩＣカード】

台湾駐在員報告

駐在員：市川　美奈子

行 政

県内の高校生、台湾を訪問し「防災青年大使」と対面交流

８月 23 日～25 日、県内の３校（県立駿河総合高校・県立島田商業高校・県立浜松江之島高校）の高校生６名と教員など、計 15 名が台湾を訪問し、台湾の「防災青年大使※」と共に台湾の防災教育プログラムに参加した。日本の高校生が現地を訪問し、防災青年大使と対面交流を行うのは、初の試みとなった。

同プログラムでは、台北市防災科学教育館を訪れ、火事・大雨・地震の状況を再現した装置を体験したほか、苗栗県・西湖国小瑞湖分校が開発した台湾の防災教育プログラムを体験した。また、３日目には国家災害防救科技センターにおいて台湾の防災行政の説明を受けるという貴重な経験をすることができた。（※台湾教育部所管事業。学生が防災知識の普及活動を行う）

生徒からは、「火事では煙により想像以上に何も見えないことに驚いた」「小学校に防災教育プログラムがあることに驚いた。台湾の防災意識の高さを感じた」などの発言があり、今回のプログラムへの参加は、生徒たちの防災意識をより一層強化する契機となった。

【台湾の防災青年大使との記念撮影】

海外において同世代の学生とプログラムを共にし、多くの言葉を交わしたことは、コロナ禍で学生生活を過ごしてきた生徒たちにとって、大変貴重な経験となったはずだ。

今後も、次世代の交流を担う学生たちに、多くの対面交流の機会を提供していくとともに、本県と台湾との防災分野における連携強化を図っていきたい。

社会・時事

“台風休暇”が巻き起こした政府批判

台湾は、６月から 10 月の５か月間、長い長い「台風シーズン」を迎える。台風による市民生活への影響が予想される場合、各県市政府が前日 20 時までに「停班停課」（いわゆる「台風休暇」）を決定し、政府機関や学校を休みとする。民間企業もこれに倣い、休暇とするところが多い。

台風休暇の判断基準は、中央気象局の予報が、①４時間以内に暴風域に入る地域で、②風力７（風速 13.9～17.1 メートル毎秒）以上、または最大瞬間風速 10（24.5～28.4 メートル毎秒）以上の場合、もしくは 24 時間の降水量が一定の基準以上（台北市や新北市、新竹市、台南市は 350 ミリ）とされている。

８月３日、台風６号の接近に伴い、台北市では実に４年ぶりの台風休暇となった。（前回の台風休暇は平成 31 年９月 30 日）。小職は台湾に着任して以来初の台風休暇に怯えていたが、幸いにして予報は空振りに終わり、平穏な一日を過ごすことができた。

ところが周辺市町では、台風休暇による一悶着が起きていた。台北市と同一経済圏である「新北市、基隆市、桃園市」のうち、桃園市だけが台風休暇を発令しなかったのだ。桃園市の張善政市長が「明日、桃園市は通常出勤」と表明したところ、市長の Facebook は瞬く間に炎上し、マスコミは「有事の際には台北市等と足並みを揃えるのではなかったのか」等と、市長の責任を追及した。市長が釈明に追われる様子は、見ていて少し気の毒であった。

台風シーズン真っ只中の台湾では、これからも台風休暇が発令される可能性がある。台湾にお越しになる皆さまも、ぜひ安全に留意していただきたい。

台湾駐在員報告

駐在員：市川　美奈子

行 政

新北市で初開催の「台日土砂災害技術シンポジウム」に参加

９月 14 日、新北市で「新北市政府 2023 年度　台日土砂災害技術シンポジウム」が開催され、県交通基盤部砂防課の職員と弊所で参加した。同シンポジウムは、昨年 10 月に新北市と台湾の国立成功大学が締結した「土砂災害の防止に向けた協力に関する覚書」に基づき、初めて開催されたものである。砂防課の職員が事例発表を行い、質疑応答では静岡県の砂防行政及び防災行政について台湾側の関係者が積極的に質問するなど、活発な意見交換が行われた。

静岡県は、新北市を含む８つの台湾の自治体と防災に関わる相互応援協定を締結し、職員の相互派遣など、防災分野での交流を進めている。本県が防災先進県であることや、台湾とのこれまでの交流実績が評価されたこと、また、本県と新北市の地質・気候条件等が似ており、相互の経験を参考にできることなどから、日本の地方自治体として唯一、本県が同シンポジウムに招待された。

台湾では 1999 年９月 21 日に、台湾中部の南投県を震源としたM7.6 の地震が発生している。この地震は「921 大地震」と言われ、今でも台湾の人々の記憶に深く刻まれている。自然災害という日台共通の課題に対して、今後も、台湾との情報交換を続けていきたい。

【砂防課職員による事例発表】

社会・時事

台湾ドリンクスタンド事情

台湾では、街中で「自動販売機」を見かけることはほとんどない。自動販売機のかわりに存在感を放っているのが、コンビニと「ドリンクスタンド」である。

ドリンクスタンドとはその名のとおり、飲料の販売を行う店舗のこと。台湾の飲料店は、ドリンクスタンド（かき氷専門店を含む）、カフェ、茶芸館、バーの４種類に分類されているが、中でもドリンクスタンドは８割以上を占めており、2022 年８月末時点での台湾全土での店舗数は 22,000 店を超えている。ちなみに 2011 年末の店舗数は 11,000 店余りであり、10 年間で２倍に増えたことになる。

弊所の徒歩１分圏内には、ドリンクスタンドがなんと６店舗もある。しかも、どの店舗もいつも賑わっている。お茶の品質にこだわる店、ミルクティーのミルクにこだわる店、マンゴーなどの果物を使ったドリンクの品揃えが豊富な店など、それぞれの店が独自の特徴を打ち出して、しのぎを削っている。

また、ドリンク文化を支える「ドリンクホルダー」も台湾独自の文化のひとつと言えるだろう。Ｌサイズ（750ml）のドリンクがテイクアウトできるように設計された取っ手付きのホルダーが、至る所で売られている。日本からお越しになった際には、是非、ドリンクホルダーを手に、台湾のドリンクスタンドを試してみてはいかがだろうか。

【ドリンクホルダー】

台湾駐在員報告

駐在員：市川　美奈子

経 済

台中市で「静岡県キャンプセミナー」を初開催

10 月 13 日～10 月 16 日の４日間、台中市内で開催された「台中国際旅展」に、昨年度に引き続き出展した。会場には、昨年度（140,328 人）比で 56%増となる 248,722 人が来場し、連日多くの人で賑わった。

弊所では、昨年度に引き続き「静岡県の絶景と花」をテーマにブースを構え、富士山や四季折々の花が楽しめる絶景ポイント等を紹介した。

旅行博期間中の 10 月 14 日には、日本でのアウトドア経験が豊富な台湾人を講師に迎え、台中市内で「静岡県キャンプセミナー」を初開催した。セミナーに参加した 47 名はほぼ全員がキャンプ愛好者で、講師による県内キャンプ場の体験談に、熱心に耳を傾けていた。

台湾では従来から自然体験の人気が高かったが、コロナ禍でアウトドアブームに拍車がかかった。旅行博会場や百貨店などにはアウトドアコーナーが設けられ、テントやキャンピングカーが展示されることも多い。台湾発祥のアウトドアブランドに加え、「モンベル」や「Snow Peak」等、日本のアウトドアブランドも人気がある。台湾に直営店を３店舗展開している「Snow Peak」は、2021 年、台湾最大の売り場面積を誇る店舗を台中にオープンした。

10 月～11 月にかけて、台湾では複数の都市で大規模な旅行展が開催される。台北だけでなく、台中のように勢いのある地方都市でも旅行客のニーズを深掘りし、本県の魅力を様々な顧客層に伝えていきたい。

社会・時事

台湾経済を襲う空前の人手不足と少子化

台湾が空前の人手不足に陥っている。2023 年 10 月、台湾の大手求人サイト「104 人力銀行」の求人件数は過去最高の 108 万件を記録した。求人件数は８か月連続で 100 万件を上回っており、昨年同期比６%増となっている。人口が 2,400 万人に満たない台湾で 100 万件以上の求人があるという異常事態に直面している。

人手不足は「ホテル・レストラン」などのサービス業で特に深刻で、求人件数は 21 万６千件。次いで「卸売業・小売業」の求人件数が 16 万７千件で２位となっている。台湾が誇る半導体分野においても人手不足は例外ではなく、15 万７千人の労働力が不足しているという。

普段の生活の中でも人手不足の影響を感じることは多い。弊所近くの飲食店では、ほぼ全ての店舗が、店頭に求人広告ステッカーを張り出している。「人手不足のため、月～木曜日のランチ休業」という店舗もある。台北だけではない。台中でも、人手不足を理由に、「オーダー票へ自分で記入してほしい」と顧客へ協力を呼びかける看板を見かけた。

【人手不足の店の看板】

人手不足に加えて少子化も深刻だ。台湾は 2020 年に、死亡数が出生数を上回る人口減少段階に入った。2023 年時点の合計特殊出生率は 1.09 で、少子化と言われて久しい日本の 1.26 よりも低い。2022 年の出生数は統計開始以来最少の 13 万 8,986 人だったが、今年は昨年の数字を下回ることがほぼ確実だと言われている。

台湾では「辰年生まれの子は出世する」という古くからの言い伝えがあり、これまでは辰年に出生数が増える傾向にあった。2024 年は辰年。今後の出生数の推移に注目したい。

台湾駐在員報告

駐在員：市川　美奈子

経 済

「高雄ー静岡チャーター便」運航が決定

2024年1月19日から3月29日まで、高雄ー静岡チャーター便の運航が決定した。航空会社はチャイナエアラインで、運航頻度は週3回（水、金、日）。富士山静岡空港に台湾からの国際線が再開するのは3年11か月ぶりであり、高雄からのチャーター便に至っては実に8年ぶりとなる。今回のチャーター便運航決定に際して御尽力くださった皆様に、心からの感謝の意を表したい。

「高雄」という街に馴染みがない方も多いかもしれないが、台湾南部最大の都市で、台北市に次ぐ「台湾第2の経済文化の拠点」と言われている。市内にある「高雄港」は台湾最大の貿易港であり、古くから日本との交易が盛んである。

近年では港に隣接した「駁二（ボーアル）」というエリアが芸術特区として整備されており、旧倉庫街をリノベーションした空間に、さまざまな芸術作品が展示されている。一帯にはおしゃれなカフェ等がたくさんあり、地元の人たちと観光客でいつも賑わっている。

【高雄の夜景】

弊所では今回のチャーター便の運航に合わせて、高雄での本県プロモーションを積極的に展開しているところである。今回のチャーター便運航が、高雄の方々に静岡県の魅力を認識していただける機会になるとともに、県民の皆様にも、台湾の魅力が「台北だけではない」ことを認識していただける機会になることを願っている。

社会・時事

大詰めを迎える台湾総統選

台湾では来年1月13日に、4年に一度の総統選挙が行われる。総統は任期が4年で、再選は一度に限り認められている。現職の蔡英文（さい・えいぶん）総統は既に2期目であるため、次期選挙への出馬はできない。このため、民主進歩党（民進党）の副総統である頼清徳（らい・せいとく）氏が、蔡英文総統の後継として出馬を表明している。

頼氏のほかに、現新北市長で中国国民党（国民党）の侯友宜（こう・ゆうぎ）氏、前台北市長で台湾民衆党（民衆党）の柯文哲（か・ぶんてつ）氏、台湾最大のメーカーである鴻海科技（フォックスコン）創業者で無所属の郭台銘（かく・たいめい）氏の出馬が有力だと見られていた。

ところが、立候補受付締め切りの11月24日を目前にして、野党が候補者を一本化する動きが出てきた。野党が候補者を一本化すれば支持率トップの頼氏を抜く可能性があり、この動きは全台湾が注目するところとなったが、11月23日、野党の協議は物別れに終わった。さらに、無所属の郭氏が不出馬を表明するという波乱の展開となった。

【出馬予定だった郭氏の選挙広告】

11月24日、次期総統の座は、民進党の頼氏、国民党の侯氏、民衆党の柯氏の3名によって争われることが正式に決定した。4年に一度の総統選、今後の展開に大いに注目したい。